

令和 2 年度

廿日市市下水道事業会計予算書

広島県廿日市市

議案第12号

令和2年度廿日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度廿日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,566 ヘクタール
(2) 年間総処理水量	7,200,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	19,726 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠建設事業	1,949,077 千円
イ ポンプ場建設事業	208,000 千円
ウ 処理場建設事業	1,454,895 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	3,555,960 千円
第1項 営業収益	1,749,375 千円
第2項 営業外収益	1,806,585 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	3,620,128 千円
第1項 営業費用	3,318,176 千円
第2項 営業外費用	275,304 千円
第3項 特別損失	21,648 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額875,985千円は当年度分損益勘定留保資金689,718千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額186,267千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	4,472,852 千円
第1項 企業債	2,659,700 千円
第2項 負担金	151,030 千円
第3項 補助金	1,332,000 千円
第4項 出資金	321,929 千円
第5項 基金繰入金	8,193 千円
支 出	
第1款 資本的支出	5,348,837 千円
第1項 建設改良費	3,619,727 千円
第2項 企業債償還金	1,728,900 千円
第3項 基金積立金	210 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務はそれぞれ201,700千円及び214,400千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
廿日市市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則に基づく融資に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和2年度	市が取扱金融機関に代位弁償する額
廿日市市公共下水道事業計画変更申請図書作成業務委託（廿日市・大野処理区）	令和3年度	38,200 千円
廿日市市公共下水道事業計画変更申請図書作成業務委託（佐伯処理区）	令和3年度	10,000 千円
廿日市浄化センター水処理施設増設機械・電気工事委託料	令和3年度	344,000 千円
桜尾ポンプ場ポンプ増設機械・電気工事委託料	令和3年度	260,000 千円
大野浄化センター重力濃縮槽新設土木・建築工事委託料	令和3年度	280,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業（建設改良）	2,659,700千円	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 ただし、市の財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 248,006 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,500千円である。

令和2年2月25日提出

廿日市市長 松 本 太 郎

廿日市市下水道事業会計予算添付諸表

1	令和2年度廿日市市下水道事業会計予算実施計画	3ページ
2	令和2年度廿日市市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5ページ
3	給与費明細書	6ページ
4	債務負担行為に関する調書	9ページ
5	令和2年度廿日市市下水道事業会計予定開始貸借対照表	12ページ
6	令和2年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表	14ページ
7	注記事項	16ページ

令和2年度甘日市市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,555,960	
	1 営業収益		1,749,375	
		1 下水道使用料	1,239,492	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	507,083	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	2,800	汚水処理負担金等
	2 営業外収益		1,806,585	
		1 受取利息及び配当金	210	基金利息収入
		2 他会計負担金	875,628	一般会計（基準内）収入
		3 他会計補助金	6,500	一般会計（基準外）収入
		4 長期前受金戻入	920,968	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑収益	3,279	土地賃借料等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,620,128	
	1 営業費用		3,318,176	
		1 管渠費	156,925	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	166,655	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処理場費	923,704	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 排水設備費	43,784	水洗化の普及促進及び排水設備の指導等に要する費用
		5 業務費	87,801	下水道使用料及び受益者負担金等の徴収業務に要する費用
		6 総係費	99,384	事業運営全般に要する費用
		7 減価償却費	1,839,923	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		275,304	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	267,355	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑支出	7,949	受益者負担金等の報奨金
	3 特別損失		21,648	
		1 過年度損益修正損	450	過年度分の下水道使用料等損益修正に伴う減少額
		2 その他特別損失	21,198	法適用前賞与引当金等
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			4,472,852	
	1 企業債		2,659,700	
		1 建設企業債	2,072,900	建設改良費に充当する企業債借入
		2 その他の企業債	586,800	資本費平準化債等借入
	2 負担金		151,030	
		1 受益者負担金	60,552	受益者負担金
		2 受益者分担金	10,478	受益者分担金
		3 工事負担金	80,000	建設改良費に対する工事負担金
	3 補助金		1,332,000	
		1 国庫補助金	1,332,000	国庫補助金
	4 出資金		321,929	
		1 他会計出資金	321,929	建設改良費に対する一般会計出資金
	5 基金繰入金		8,193	
		1 基金繰入金	8,193	基金繰入金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,348,837	
	1 建設改良費		3,619,727	
		1 管渠建設事業費	1,949,077	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	208,000	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	1,454,895	処理場整備に要する経費
		4 固定資産取得費	7,755	固定資産の取得に要する経費
	2 企業債償還金		1,728,900	
		1 企業債償還金	1,728,900	企業債の元金償還金
	3 基金積立金		210	
		1 基金積立金	210	基金積立金

令和２年度廿日市市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△損失）	△250,435
減価償却費	1,839,923
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,601
引当金の増減額（△は減少）	11,752
長期前受金戻入額	△920,968
受取利息及び受取配当金	△210
支払利息	267,355
未収金の増減額（△は増加）	△35,570
未払金の増減額（△は減少）	113,350
小計	1,026,798
利息及び配当金の受取額	210
利息の支払額	△267,355
業務活動によるキャッシュ・フロー	759,653
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△3,296,310
国庫補助金等による収入	1,215,882
受益者負担金及び分担金による収入	64,838
工事負担金による収入	73,026
基金積立による支出	△210
基金繰入による収入	8,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,934,581
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3,000,000
一時借入金の返済による支出	△3,000,000
企業債による収入	2,659,700
企業債の償還による支出	△1,728,900
他会計からの出資による収入	321,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,252,729
資金増減額	77,801
資金期首残高	12,700
資金期末残高	90,501

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(7) 28	2,797	121,873	79,539	204,209	43,797	248,006
前 年 度							
比 較	(7) 28	2,797	121,873	79,539	204,209	43,797	248,006

※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員で外数である。

※前年度は企業会計移行前のため該当なし。

手当 の 内訳	区分	管 理 職 手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	地域手当
	本年度	2,520	5,268	3,550	2,153	30,784	21,731	9,654	0	3,879
	前年度									
	比 較	2,520	5,268	3,550	2,153	30,784	21,731	9,654	0	3,879

※前年度は企業会計移行前のため該当なし。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬	2,797	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,797	企業会計移行による	
給料	121,873	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	121,873	企業会計移行による	
手当	79,539	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	79,539	企業会計移行による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,944
	平均給与月額 (円)	426,118
	平均年齢 (歳)	45.1
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

※再任用短時間勤務職員は含まない。

※前年度は企業会計移行前のため該当なし。

(2) 初任給

区 分		行 政 職 (円)	国 の 制 度 行 政 職 (一) (円)
令和2年1月1日現在	大学卒	188,700	182,200
	高校卒	160,100	150,600
平成31年1月1日現在	大学卒	187,200	180,700
	高校卒	158,300	148,600

(2) 級別職員数

区 分		行 政 職	
		級	職 員 数 (人)
令和2年1月1日現在	8 級		
	7 級		1
	6 級		5
	5 級		5
	4 級		6
	3 級	(3)	(100.0)
		6	22.2
	2 級		4
	1 級		
		計	(3) 27
平成31年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
		計	

※()は再任用短時間勤務職員で外数である。

※前年度は企業会計移行前のため該当なし。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
行 政 職	部 長	部の次長	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	主 事

※基準となる職務は、令和2年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

(4) 昇給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2 7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2 6
	号級数別内訳	2号級 (人)	5
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	2 1
	比 率 (B) / (A) (%)		9 6 . 3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		

※再任用短時間勤務職員は含まない。

※前年度は企業会計移行前のため該当なし。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 7 5) 2. 2 2 5	(1. 2 7 5) 2. 2 7 5	(2. 3 5 0) 4. 5 0 0	有	
前 年 度					
国 の 制 度	(1. 0 7 5) 2. 2 2 5	(1. 2 7 5) 2. 2 7 5	(2. 3 5 0) 4. 5 0 0	有	

※本年度支給率は、令和2年1月1日現在の支給率である。

※()は再任用職員の支給率である。

※前年度は企業会計移行前のため該当なし。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

※支給率等は、令和2年1月1日現在の支給率等である。

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給限度額
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者の支給区分

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
廿日市市水洗便所 改造資金融資あっ せん及び利子補給 に関する規則に基 づく融資に係る取 扱金融機関に対す る損失補償	市が取扱 金融機関 に代位弁 償する額			令和2年度				
宮島地域インフラ 施設等包括管理業 務委託料 （宮島水質管理セ ンター等維持管理 業務） （平成30年度分）	512,368	令和元年度 まで	204,124	令和2年度 から 令和4年度 まで	308,244			308,244
宮島地域インフラ 施設等包括管理業 務委託料 （宮島水質管理セ ンター等維持管理 業務） （平成31年度分）	5,709			令和2年度 から 令和4年度 まで	5,079			5,709
下水処理場等維持 管理業務委託料 （令和元年度分）	526,828			令和2年度	526,828			526,828
雨水ポンプ場運転 管理業務委託料 （令和元年度分）	26,792			令和2年度	26,792			26,792
雨水ポンプ場保守 点検業務委託料	86,043	令和元年度	25,219	令和2年度 から 令和3年度 まで	50,438			50,438
下水処理場等維持 管理業務委託料 （令和元年度分）	5,122			令和2年度	5,122			5,122
下水処理場等維持 管理業務委託料 （令和元年度分）	8,576			令和2年度	8,576			8,576
廿日市浄化セン ター水処理施設増 設土木工事委託料	331,000			令和2年度	331,000	182,050	148,950	
廿日市浄化セン ター汚泥脱水機外 長寿命化工事委託 料	700,000			令和2年度	700,000	385,000	315,000	

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
廿日市市公共下水道事業計画変更申請図書作成業務委託（廿日市・大野処理区）	38,200			令和3年度	38,200			38,200
廿日市市公共下水道事業計画変更申請図書作成業務委託（佐伯処理区）	10,000			令和3年度	10,000			10,000
廿日市浄化センター水処理施設増設機械・電気工事委託料	344,000			令和3年度	344,000	189,200	154,800	
桜尾ポンプ場ポンプ増設機械・電気工事委託料	260,000			令和3年度	260,000	130,000	130,000	
大野浄化センター重力濃縮槽新設土木・建築工事委託料	280,000			令和3年度	280,000	154,000	126,000	

令和2年度廿日市市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

資 産 の 部		円	円	円	円
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地		8,944,888,772			
ロ 建 物	3,332,428,273				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,418,671,985</u>	1,913,756,288			
ハ 構 築 物	74,689,865,218				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△30,285,291,960</u>	44,404,573,258			
ニ 機 械 及 び 装 置	18,002,679,845				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,355,897,372</u>	5,646,782,473			
ホ 車 両 運 搬 具	5,336,740				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,931,933</u>	404,807			
有 形 固 定 資 産 合 計			60,910,405,598		
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 基 金		<u>71,271,204</u>			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>71,271,204</u>		
固 定 資 産 合 計				60,981,676,802	
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			12,700,000		
(2) 未 収 金			<u>201,700,000</u>		
流 動 資 産 合 計				<u>214,400,000</u>	
資 産 合 計				<u><u>61,196,076,802</u></u>	

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,649,502,156		
企業債合計		22,649,502,156	
固定負債合計			22,649,502,156
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,728,900,000		
企業債合計		1,728,900,000	
(2) 未払金		214,400,000	
流動負債合計			1,943,300,000
5 繰延収益			
長期前受金		47,762,562,900	
収益化累計額		△23,420,599,135	
繰延収益合計			24,341,963,765
負債合計			48,934,765,921
資本の部			
6 資本金			6,678,829,640
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	383,737,500		
ロ 補助金	3,724,910,275		
ハ 負担金	1,473,833,466		
資本剰余金合計		5,582,481,241	
剰余金合計			5,582,481,241
資本合計			12,261,310,881
負債・資本合計			61,196,076,802

令和2年度廿日市市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部				
	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		8,944,888,772		
ロ 建 物	3,332,428,273			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,479,122,985</u>	1,853,305,288		
ハ 構 築 物	76,461,164,575			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△31,628,424,960</u>	44,832,739,615		
ニ 機 械 及 び 装 置	19,527,690,198			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,792,070,372</u>	6,735,619,826		
ホ 車 両 運 搬 具	5,336,740			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,097,933</u>	238,807		
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>7,866,000</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			62,374,658,308	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 基 金		<u>63,288,204</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>63,288,204</u>	
固 定 資 産 合 計				62,437,946,512
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			90,501,000	
(2) 未 収 金		237,270,000		
貸 倒 引 当 金		<u>△1,601,000</u>	235,669,000	
流 動 資 産 合 計				<u>326,170,000</u>
資 産 合 計				<u><u>62,764,116,512</u></u>

負 債 の 部			
	円	円	円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>23,574,202,152</u>		
企 業 債 合 計		<u>23,574,202,152</u>	
固 定 負 債 合 計			23,574,202,152
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,735,000,004</u>		
企 業 債 合 計		1,735,000,004	
(2) 未 払 金		327,750,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>19,618,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>19,618,000</u>	
流 動 負 債 合 計			2,082,368,004
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		49,116,309,108	
収 益 化 累 計 額		<u>△24,341,567,135</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>24,774,741,973</u>
負 債 合 計			<u><u>50,431,312,129</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			7,000,758,640
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	383,737,500		
口 補 助 金	3,724,910,275		
ハ 負 担 金	<u>1,473,833,466</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		5,582,481,241	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>△250,435,498</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△250,435,498</u>	
剰 余 金 合 計			<u>5,332,045,743</u>
資 本 合 計			<u>12,332,804,383</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>62,764,116,512</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

廿日市市下水道事業会計については、当年度より企業会計に移行し、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

うち管渠施設 50年

機械及び装置 6～30年

車両運搬具 4～5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、広島県市町総合事務組合に加入しており、下水道事業は一般会計を通じて、当該組合に拠出金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して普通負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

(1) 流動負債の引当金は、賞与引当金である。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる金額は19,912,531千円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

廿日市市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模下水道事業の4つの事業区分で報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水、雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模下水道事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等
令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

(単位 千円)

事業区分 項 目	公 下 水 道 事 業	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 下 水 道 事 業	合 計
営業収益	1,571,117	39,969	5,205	20,403	1,636,694
営業費用	2,815,139	257,395	57,508	69,852	3,199,894
営業損益	△1,244,022	△217,426	△52,303	△49,449	△1,563,200
経常損益	△130,448	△64,119	△21,610	△7,651	△223,828
セグメント資産	55,826,757	5,150,475	932,706	854,178	62,764,116
セグメント負債	44,153,349	4,366,294	696,687	761,290	49,977,620
その他の項目					
雨水処理負担金	507,083				507,083
他会計負担金	751,277	108,812	15,539		875,628
他会計補助金	5,000	1,000	500		6,500
減価償却費	1,613,144	152,858	32,333	41,588	1,839,923
支払利息及び 企業債取扱諸費	242,225	21,479	3,651		267,355

令和 2 年度

廿日市市下水道事業会計 予算実施計画説明書

1	令和 2 年度廿日市市下水道事業会計予算総括表	19 ページ
2	収益的収入及び支出明細	20 ページ
3	資本的収入及び支出明細	23 ページ

令和２年度廿日市市下水道事業予算総括表

収益の収入及び支出（３条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	1,749,375	3,318,176	△1,568,801
営業外収益及び営業外費用	1,806,585	275,304	1,531,281
特別利益及び特別損失		21,648	△21,648
予備費		5,000	△5,000
事業収益及び費用合計	3,555,960	3,620,128	
収 支 差 引			△64,168

資本的収入及び支出（４条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
企業債	2,659,700		2,659,700
出資金	321,929		321,929
補助金	1,332,000		1,332,000
負担金	151,030		151,030
基金繰入金	8,193		8,193
建設改良費		3,619,727	△3,619,727
企業債償還金		1,728,900	△1,728,900
基金積立金		210	△210
資本的収入及び支出合計	4,472,852	5,348,837	
収 支 差 引			△875,985
補てん財源			875,985
当年度分損益勘定留保資金			689,718
消費税及び地方消費税収支調整額			186,267

損益計算（税抜き）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	1,636,694	3,199,894	△1,563,200
営業外収益及び営業外費用	1,806,517	467,145	1,339,372
特別利益及び特別損失		21,607	△21,607
予備費		5,000	△5,000
事業収益及び費用合計	3,443,211	3,693,646	
当年度純利益（△損失）			△250,435
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）			0
当年度未処分利益剰余金			△250,435

経常利益
（△損失）
△ 223,828

収 益 的 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	下水道事業収益	3,555,960	0	3,555,960			
	1 営業収益	1,749,375	0	1,749,375			
	1 下水道使用料	1,239,492	0	1,239,492			
					下水道使用料	1,239,492	公共下水道 1,167,357 特定環境保全公共下水道 43,966 農業集落排水処理施設 5,725 小規模下水道 22,444
	2 雨水処理負担金	507,083	0	507,083			
					雨水処理負担金	507,083	雨水処理に係る一般会計負担金 507,083
	3 その他営業収益	2,800	0	2,800			
					手数料	200	指定工事店指定手数料 200
					污水处理負担金	2,600	污水处理に係る維持管理負担金（広島市） 2,600
2	営業外収益	1,806,585	0	1,806,585			
	1 受取利息及び 配当金	210	0	210			
					基金利息	210	小規模下水道事業基金運用利息 210
	2 他会計負担金	875,628	0	875,628			
					一般会計負担金	875,628	一般会計負担金（基準内） 分流式下水道に要する経費 824,928 下水の規制に関する事務に要する経費 7,232 高資本対策に要する経費 29,659 緊急下水道整備特定事業に要する経費 3,086 事業債（特別措置分）の償還に要する経費 7,431 臨時財政特例債の償還に要する経費 2,900 地方公営企業法適用に要する経費 392
	3 他会計補助金	6,500	0	6,500			
					一般会計補助金	6,500	一般会計補助金（基準外） 公共下水道 5,000 特定環境保全公共下水道 1,000 農業集落排水 500
	4 長期前受金戻入	920,968	0	920,968			
					長期前受金戻入	920,968	長期前受金戻入益 公共下水道 795,550 特定環境保全公共下水道 65,525 農業集落排水 18,305 小規模下水道 41,588
	5 雑収益	3,279	0	3,279			
					その他雑収益	3,279	下水道施設貸付収入等 3,279

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	下水道事業費用	3,620,128	0	3,620,128			
	1 営業費用	3,318,176	0	3,318,176			
	1 管渠費	156,925	0	156,925			
					旅費	6	普通旅費 6
					備用品費	97	作業用品及び事務用品等 97
					光熱水費	232	水道料及び電灯電気料等 232
					通信運搬費	3,114	電話回線使用料等 3,114
					委託料	44,021	管渠等維持管理業務 24,169 台帳作成業務等 19,852
					賃借料	327	土地賃借料等 327
					修繕費	99,449	管渠等維持修繕 62,483 各所雨水鉄蓋修繕 36,966
					動力費	9,380	動力電気料等 9,380
					保険料	284	下水道賠償責任保険 181 建物総合損害共済分担金等 103
					負担金	15	職員研修負担金 15
	2 ポンプ場費	166,655	0	166,655			
					給料	16,236	職員 4人 16,236
					手当等	9,834	職員手当 9,834
					賞与引当金繰入額	3,443	賞与等引当金繰入額 3,443
					法定福利費	5,249	共済組合負担金等 5,249
					旅費	11	普通旅費 11
					備用品費	142	作業用品及び事務用品等 142
					光熱水費	1,206	水道料及び電灯電気料等 1,206
					通信運搬費	710	電話回線使用料 710
					委託料	67,052	ポンプ場等維持管理業務 67,052
					手数料	32	し尿汲取料等 32
					賃借料	40	土地賃借料等 40
					修繕費	41,960	ポンプ場等維持修繕 41,960
					動力費	18,284	動力電気料等 18,284
					保険料	164	下水道賠償責任保険 9 建物総合損害共済分担金等 155
					負担金	2,292	退職手当負担金 2,270 職員研修負担金 22
	3 処理場費	923,704	0	923,704			
					給料	17,441	職員 5人 17,441
					手当等	9,059	職員手当 9,059
					賞与引当金繰入額	2,707	賞与等引当金繰入額 2,707
					法定福利費	6,467	共済組合負担金等 6,467
					旅費	445	普通旅費 46 特別旅費 399
					備用品費	4,553	作業用品及び事務用品等 4,553
					光熱水費	432	電灯電気料 432
					通信運搬費	938	電話回線使用料等 938
					委託料	659,279	処理場等維持管理業務 659,279
					手数料	40	浄化槽法定検査手数料 40
					賃借料	612	電話設備賃借料 612
					修繕費	109,149	処理場等維持修繕 109,149
					動力費	86,178	動力電気料等 86,178
					薬品費	22,763	処理場薬品費 22,763
					保険料	339	下水道賠償責任保険 79 建物総合損害共済分担金等 260
					負担金	3,302	退職手当負担金 2,792 職員研修負担金 510
	4 排水設備費	43,784	0	43,784			
					給料	4,387	職員 1人 4,387
					手当等	1,906	職員手当 1,906
					賞与引当金繰入額	701	賞与等引当金繰入額 701
					法定福利費	1,376	共済組合負担金等 1,376
					通信運搬費	33	郵便料 33
					委託料	20,215	排水設備関連業務委託 20,215
					負担金	661	退職手当負担金 661
					補助交付金	14,505	下水道接続促進補助金等 14,505

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
5	業務費	87,801	0	87,801			
					給料	8,774	職員 2人 8,774
					手当等	3,814	職員手当 3,814
					賞与引当金繰入額	1,400	賞与等引当金繰入額 1,400
					法定福利費	2,753	共済組合負担金等 2,753
					備用品費	58	事務用品等 58
					通信運搬費	318	郵便料等 318
					委託料	16,406	受益者負担金台帳作成業務 12,870 下水道賦課メ-タ-管理等業務 3,536
					手数料	11	口座振替手数料 11
					負担金	54,267	退職手当負担金 1,322 下水道使用料徴収管理負担金 52,285 電算負担金 660
6	総係費	99,384	0	99,384			
					報酬	2,797	会計年度任用職員 2人 2,797
					給料	23,687	職員、会計年度任用職員 7人 23,687
					手当等	10,883	職員手当 10,883
					賞与引当金繰入額	3,501	賞与等引当金繰入額 3,501
					法定福利費	7,738	共済組合負担金等 7,738
					旅費	155	費用弁償 24 普通旅費 30 特別旅費 101
					備用品費	694	事務用品等 694
					燃料費	307	庁用車燃料 307
					印刷製本費	63	予算書等印刷費 63
					通信運搬費	110	郵便料等 110
					委託料	22,282	会計システム保守業務等 1,575 固定資産調査支援等業務 5,885 経営戦略策定等支援業務 14,822
					手数料	229	庁用者車検等手数料 229
					賃借料	7,956	庁舎使用料 7,956
					修繕費	540	庁用車車検等修理 540
					保険料	146	庁用車保険料 146
					負担金	16,667	会費負担金 441 退職手当負担金 3,305 職員研修負担金 66 上下水道併任職員経費負担金 6,133 庁舎維持管理等負担金 6,722
					公課費	28	庁用車重量税 28
					貸倒引当金繰入額	1,601	貸倒引当金繰入額 1,601
7	減価償却費	1,839,923	0	1,839,923			
					有形固定資産 減価償却費	1,839,923	有形固定資産減価償却費 公共下水道 1,613,144 特定環境保全公共下水道 152,858 農業集落排水 32,333 小規模下水道 41,588
2	営業外費用	275,304	0	275,304			
1	支払利息及び 企業債取扱諸費	267,355	0	267,355			
					企業債利息	265,355	企業債借入利息 265,355
					借入金利息	2,000	一時借入利息 2,000
2	雑支出	7,949	0	7,949			
					その他雑支出	7,949	受益者負担金等一括納付報奨金 7,949
3	特別損失	21,648	0	21,648			
1	過年度損益 修正損	450	0	450			
					過年度損益修正損	450	過年度損益修正損 450
2	その他特別損失	21,198	0	21,198			
					その他特別損失	21,198	法適用前賞与引当金繰入額 19,618 法適用前貸倒引当金繰入額 1,580
4	予備費	5,000	0	5,000			
1	予備費	5,000	0	5,000			
					予備費	5,000	予備費 5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本的収入	4,472,852	0	4,472,852			
	1 企業債	2,659,700	0	2,659,700			
	1 建設企業債	2,072,900	0	2,072,900			
					下水道事業債	2,072,900	下水道事業債 公共下水道 1,824,931 特定環境保全公共下水道 247,969
	2 その他の企業債	586,800	0	586,800			
					その他の企業債	586,800	資本費平準化債等 公共下水道 567,800 特定環境保全公共下水道 19,000
	2 負担金	151,030	0	151,030			
	1 受益者負担金	60,552	0	60,552			
					受益者負担金	60,552	受益者負担金 60,552
	2 受益者分担金	10,478	0	10,478			
					受益者分担金	10,478	受益者分担金 10,478
	3 工事負担金	80,000	0	80,000			
					工事負担金	80,000	工事負担金 80,000
	3 補助金	1,332,000	0	1,332,000			
	1 国庫補助金	1,332,000	0	1,332,000			
					国庫補助金	1,332,000	国庫交付金 公共下水道 1,271,000 特定環境保全公共下水道 56,000 農業集落排水 5,000
	4 出資金	321,929	0	321,929			
	1 他会計出資金	321,929	0	321,929			
					一般会計出資金	321,929	一般会計からの出資金 公共下水道 298,733 特定環境保全公共下水道 22,806 農業集落排水 390
	5 基金繰入金	8,193	0	8,193			
	1 基金繰入金	8,193	0	8,193			
					基金繰入金	8,193	小規模下水道事業基金取り崩しによる収入 8,193

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本的支出	5,348,837	0	5,348,837			
1	建設改良費	3,619,727	0	3,619,727			
	1 管渠建設事業費	1,949,077	0	1,949,077			
					給料	51,348	職員、会計年度任用職員 14人 51,348
					手当等	27,612	職員手当 27,612
					賞与引当金繰入額	7,866	賞与等引当金繰入額 7,866
					法定福利費	17,027	共済組合負担金等 17,027
					旅費	195	普通旅費 46
							特別旅費 149
					備用品費	506	作業用品及び事務用品等 506
					燃料費	383	庁用車燃料 383
					委託料	181,895	実施設計等業務 157,900
							建物等損傷調査業務 4,000
							工事監督支援業務 7,300
							雨水管理総合計画策定 10,000
							最適整備構想策定(農集) 2,695
					手数料	53	庁用車車検手数料 53
					賃借料	341	自動車借上料 341
					修繕費	430	庁用車車検等修繕 430
					補償金	37,800	水道管等移設補償 37,800
					保険料	119	庁用車保険料 119
					工事請負費	1,576,400	管渠整備工事(廿日市) 912,600
							管渠整備工事(大野) 414,400
							管渠整備工事(宮島) 5,000
							管渠整備工事(佐伯) 225,400
							取付管整備工事 19,000
					負担金	47,075	市道舗装復旧負担金 38,000
							退職手当負担金 7,608
							職員研修負担金 226
							積算システム共同利用 1,241
					公課費	27	庁用車重量税 27
	2 ポンプ場建設事業費	208,000	0	208,000			
					委託料	170,000	桜尾ポンプ場工事委託 111,000
							大国新開ポンプ場実施設計 22,000
							ストックマネジメント計画策定 27,000
							雨水管理総合計画策定 10,000
					工事請負費	38,000	大国ポンプ場放流渠築造工事 38,000
	3 処理場建設事業費	1,454,895	0	1,454,895			
					委託料	1,454,895	廿日市浄化センター工事委託 1,305,200
							大野浄化センター工事委託 70,000
							廿日市浄化センター実施設計 10,000
							友和浄化センター実施設計 40,000
							ストックマネジメント計画策定 27,000
							最適整備構想策定(農集) 2,695
	4 固定資産取得費	7,755	0	7,755			
					備品等購入費	7,755	非常用発電機 7,755
	2 企業債償還金	1,728,900	0	1,728,900			
	1 企業債償還金	1,728,900	0	1,728,900			
					企業債償還金	1,728,900	企業債元金償還金 1,728,900
	3 基金積立金	210	0	210			
	1 基金積立金	210	0	210			
					基金積立金	210	小規模下水道事業基金積立金 210

